

令和8年度 就学援助制度のご案内

松浦市では、経済的理由により、お子様の小・中学校での学習が妨げられることがないように、お困りの方に対して給食費や学用品費等の経費の一部を援助しています。

また、令和8年4月に松浦市立小・中学校に入学予定のお子様の保護者様で就学援助の要件に該当し申請後認定された方に、就学援助の新入学用品費（ランドセル・制服等入学に必要なものを購入する費用）を入学前（3月）に支給します。

援助を希望される方は申請をして認定を受ける必要がありますので、下記をご覧ください。

申請受付期間（全学年共通） 令和8年1月5日～令和8年1月30日（休業日・年末年始を除く）

※上記期間は4月1日付認定の場合の受付期間です。受付期間を過ぎた場合でも、随時申請は可能です。

○援助を受けることができる方

次の（１）～（４）の全部の要件に該当し申請後、認定を受けた方

- （１）松浦市に住民登録のある方
- （２）松浦市立小学校又は中学校に在籍しているお子様の保護者の方、又はお子様が令和8年4月に松浦市立小学校又は中学校に入学予定の方
- （３）経済的な理由により給食費や学用品費の支払いにお困りの方で松浦市の就学援助認定要件（下記記載）に該当する方
- （４）生活保護（教育扶助）を受給していない世帯の方

○新入学用品費の入学前（3月）支給を受けることができる方

上記（１）～（４）に加え下記の要件に該当する方

令和8年1月30日までに申請書及び添付書類を提出され、認定を受けた方
（令和8年4月に松浦市立小・中学校に入学予定のお子様の保護者のみ）

認定要件 ①	申請を行う年度に次のいずれかの措置を受けた方
イ	生活保護が停止または廃止された
ロ	市民税が減免された
ハ	国民健康保険税が減免された
ニ	児童扶養手当の支給を受けている
認定要件 ②	上記認定要件①以外で、世帯収入の合計が松浦市の認定基準額以下の方

≪認定基準額のめやす（モデルケース）≫

（金額の単位：円）

世帯構成 （例）	2人 （母35歳 子9歳）	3人 （母35、子14、子9）	4人 （父40、母35、子14、子9）	5人 （父40、母35、子14、子9、子6）	6人 （父40、母35、子14、子12、子9、子6）
給与等の収入	2,743,000	3,434,000	3,760,000	4,165,000	4,795,000
事業所得等の所得	1,838,000	2,322,400	2,568,000	2,891,200	3,393,600

※世帯員数が同数であっても世帯構成員の内容、年齢などにより認定基準額が異なります。

○援助を受けられる費用

支給費目	内容	小学校		中学校	
		対象学年	支給額 (年額)	対象学年	支給額 (年額)
新入学用品費	新入学用品の購入にかかる経費の一部 ※ただし、小中学校新1年生 (令和8年4月1日付までに認定された方)のみ	1年生	57,060円	1年生	63,000円
学用品費	学用品の購入にかかる経費の一部 前期(5月)と後期(10月)に分けて支給	全学年	11,630円	全学年	22,730円
通学用品費	通学用品の購入にかかる経費の一部 前期(5月)と後期(10月)に分けて支給 ※ただし小・中学校第1学年を除く	2~6年生	2,270円	2・3年生	2,270円
給食費	給食費として保護者が負担する経費	全学年	実費相当額	全学年	実費相当額
修学旅行費	修学旅行に参加した場合の均一に負担する経費	学校ごと の実施学 年のみ	22,690円 (限度額)	学校ごと の実施学 年のみ	60,910円 (限度額)
校外活動費	校外活動に参加した場合の経費の 一部(交通費及び見学料のみ) (校外活動は各学校において実施 しない場合もあります。)	宿泊あり	全学年 3,690円 (限度額)	全学年	6,210円 (限度額)
		宿泊なし	全学年 1,600円 (限度額)	全学年	2,310円 (限度額)
通学費	住所地から指定された学校に公共交通機関で 通学する場合で、片道の通学距離が小学生4km 以上、中学生6km以上ある場合の交通費	全学年 通学に利用する公共交通機関の旅客運賃			
医療費	特定の疾病(むし歯、結膜炎、トラコーマ、中耳 炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、白せん、疥せん、 膿か疹、寄生虫病)にかかり、学校で治療を指示 された場合の医療機関での診療費用	全学年 左記の疾病の治療費の本人負担分 (学校で医療券を発行します)			

○申請手続き・認定について

- (1) 申請書類の**配布時期** 令和8年1月5日から
- (2) 申請書類の**配布場所** 松浦市立小・中学校及び松浦市教育委員会教育総務課でお受取りください。
なお、新小学1年生の保護者様には個別郵送しております。
- (3) 申請書類**提出先** お子様が在籍中の松浦市立小・中学校または松浦市教育委員会 教育総務課
※個人番号届出書を提出する場合は、学校での受付はできません。
提出先は松浦市教育委員会(教育総務課 福島分室 鷹島分室)です。
新小学1年生は松浦市教育委員会(教育総務課 福島分室 鷹島分室)
申請書の添付書類は申請書類配付時にお知らせします。
- (4) 教育委員会が申請書類を審査し、必要に応じて申請者との面談等を行い、認定の可否を決定します。
※上記申請書等は市役所HPからダウンロードできます。
【松浦市HP くらし手続きサイト→入園・入学→小中学校→就学援助制度】

○注意事項

- (1) 令和7年度に認定を受けている方で、引き続き援助を希望される方も申請手続きが必要です。
- (2) 生活保護を受けられている方は申請の必要はありません。
- (3) 就学援助での「世帯」とは同じ家に住んでいる方全てです。祖父母等で住民票を別になっている場合でも、同じ家に住んでいれば世帯に含まれます。
- (4) 次のアイのいずれかに該当する場合は、新入学用品費の入学前支給対象となりません。

ア 令和8年3月末日以前に松浦市外に転出される場合

イ 令和8年4月に松浦市立小・中学校に入学されない場合

※上記に該当し、入学前支給を受けたときは、返還していただくことになりますので、該当の可能性のある場合は、申請を行わないでください。

問い合わせ先 松浦市教育委員会 教育総務課 TEL 0956-72-1111（内線 348）
 福島分室 TEL 0955-47-3111 鷹島分室 TEL 0955-48-3111

令和8年度

就学援助申請書(兼世帯票・委

申請書記入例

		受付				
松浦市教育委員会 様		前年度に就学援助を <input checked="" type="checkbox"/> 受けた <input type="checkbox"/> 受けていない				
令和8年 1月 22日						
私は下記の内容を承諾したうえで、就学援助を申請します。						
①認定の審査に必要な範囲で、世帯員の住所、税務情報、生活保護情報、児童福祉の情報等を調査し、利用すること。						
②認定や支給に必要な情報を学校に調査すること。						
③認定に際し必要と判断した場合、民生委員に対し調査協力を依頼すること。						
④在学中の就学援助費の請求、受領等に関する権限の一部、又は全部を在学中の校長に委任すること。						
⑤在学中の就学援助費（学校給食費）の受領等に関する権限を松浦市教育委員会に委任すること						
申請者 (保護者)	住所 松浦市 志佐町里免365番地 市営住宅A棟104号室 (地区名 里1)電話番号 090-0000-1111		入 児 学 童 予 生 定 徒			
	氏名 松浦 太郎 (印)		年 〇〇小 学校 第 6 学 氏名 松浦 一郎 男・女			
家庭 の 状 況 (含む 本人を)	氏 名	続 柄	年 齢	生 年 月 日	職業または在学学校名・学年	
	1 保護者	松浦 太郎	父	〇〇歳	S.〇〇.〇〇.〇〇	農業
	2	松浦 花子	母	〇〇	S.〇〇.〇〇.〇〇	松浦株式会社
	3	松浦 桃子	姉	〇〇	H.〇〇.〇〇.〇〇	〇〇高校 1年
	4	松浦 一郎	本人	〇〇	H.〇〇.〇〇.〇〇	〇〇小学校 6年
	5	松浦 二郎	弟	〇	H.〇〇.〇〇.〇〇	〇〇保育園
	6	松浦 イネ	祖母	〇〇	H.〇〇.〇〇.〇〇	無職
	7	同居者は全てご記入ください。住民票を分けていても、客観的に別生計を証明することができない限り別世帯とは認められません。				
8						
申請理由(該当する理由に○印をつけてください。)		住居の状況				
1. 前年度又は本年度において		持家・借家 (家賃月額 28,000 円)		下記口座に就学援助費の一部の振込を希望します。		
ア 生活保護が廃止された		申請理由のいずれかに必ず○を付けてください		口座名義人 (カタカナで記入) マツウラ タロウ		
イ 市民税が非課税である				金融機関名 〇〇銀行		
ウ 市民税が減免された				支 店 名 〇〇支店		
エ 個人事業税が減免された				記 号 番 号 (ゆうちょ銀行の場合記入)		
オ 固定資産税が減免された				口座番号 1 1 1 1 1 1 1 1		
カ 国民年金の掛金が減免された				教育委員会 様		
キ 国民健康保険税が減免された				1のア・ウ・キ・クに該当する場合の添付書類(写し可)		
ク 児童扶養手当を受けている				ア：保護廃止(停止)決定通知書		
ケ 生活福祉資金を借りている				ウ：市県民税減免承認(変更)通知書		
2. ア 職業安定所登録の日雇労働をしている				キ：国民健康保険税減免承認通知書		
イ 保護者の職業が安定せず、生活に困っている				ク：児童扶養手当証書		
ウ 世帯全体の収入が非常に少ないため、生活が苦しく、学用品の購入などに不自由している				各学校長 様		
エ 長期療養、火災、交通事故など特別な事情により生活が苦しく、学費の支払いに困っている				1. 認定する		
特別の事情(2-エで申請する方は必ず具体的理由をご記入ください。)				2. 認定しない 教育委員会 (印)		
2のエに○を付けた場合は、特別の事情を具体的に ご記入ください				年 月 日		

※太枠内のみご記入下さい。

備考 申請者が氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。